

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	スマート水産業普及促進事業費							予算主管課	水産課	
	事業概要	専門家を講師とする最新のスマート水産業に係る研修会を開催するとともに、魚病診断等支援システムの活用を推進するための研修会を開催し、スマート水産業を推進する。								始期	R4	
										終期	R7	
	K P I	スマート水産業人材年間育成数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5～R5年度	時点・期間	R5～R6年度	時点・期間	R5～R7年度	時点・期間		
		現状値	-	人	目標値	60 人	目標値	120 人	目標値	180 人	目標値	人
					実績値	80 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
					達成率	133.33 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト			最終現計予算額	7,260 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額				6,532 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析		評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度の目標達成率は想定よりも高く、事業の進捗状況を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法の見直しは想定していない。									
2	当初	事項	タチウオ広域資源管理手法策定調査費							予算主管課	水産課	
	事業概要	著しく漁獲量が低下しているタチウオについて効果的な資源管理を行うため、県下全域での調査を行う。								始期	R5	
										終期	R7	
	K P I	自主的資源管理下での松山地方卸売市場における愛媛県産タチウオの取扱量										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間		
		現状値	23	t	目標値	23 t	目標値	23 t	目標値	23 t	目標値	t
					実績値	38 t	実績値	t	実績値	t	実績値	t
					達成率	165.22 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト			最終現計予算額	1,587 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額				855 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析		評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） ※終期短縮（R7→R5） 総括（事業最終年度の場合、要記入。） H30からR4で実施した重要水産資源管理手法策定調査費と本事業によって収集したデータを用いて、大分県と共同で資源解析を行い、資源状況、資源管理手法等を漁業者に周知することができた。今後、資源管理を継続的に実践することで資源量が回復し、漁獲量の維持や増加が期待される。									
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））									

3	当初	事項	媛スマ養殖用種苗安定供給事業費							予算主管課	水産課
		事業概要	愛育フィッシュ全体のけん引役として期待される養殖スマの養殖生産量を増加させ、産業として定着させるため、技術開発事業によって得られる配合飼料の早期餌付け技術により生産の効率化を図り、養殖業者へスマ種苗を安定供給する。							始期	R1
										終期	R7
	K P I	媛スマ出荷尾数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	10721 尾	目標値	16500 尾	目標値	25000 尾	目標値	36000 尾	目標値	尾
				実績値	11273 尾	実績値	尾	実績値	尾	実績値	尾
				達成率	68.32 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現計予算額	12,766 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			12,625 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>種苗の配付後に、餌由来の栄養性障害による死亡が多く発生したほか、養殖期間中に突発的な死亡が発生するなどして出荷尾数が減少したため、未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>KPIは目標未達成であったものの、未達成の原因は明らかにしており、事業の進捗状況を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法の見直しは想定していない。</p>								

4	12月補正後	事項	沿岸漁業構造改善事業費							予算主管課	水産課
		事業概要	水産物安定供給に必要な漁業生産基盤としての共同利用施設の整備を図るため、市町等が実施する漁業構造改善事業に要する費用を補助する。							始期	H17
										終期	
	K P I	本事業による漁業共同施設の整備箇所数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	H17～R4年度	時点・期間	H17～R5年度	時点・期間	H17～R6年度	時点・期間	H17～R7年度	時点・期間	H17～R8年度
		現状値	23 箇所	目標値	26 箇所	目標値	27 箇所	目標値	29 箇所	目標値	31 箇所
				実績値	25 箇所	実績値	箇所	実績値	箇所	実績値	箇所
				達成率	96.15 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト		最終現計予算額	22,153 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			12,579 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>本年度整備を実施していた鮮度保持施設が、資材の供給が遅れにより、令和6年7月末の完成予定となり、年度内の完成に至らなかったため。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>整備を必要とする共同利用施設については、要望に応じて対応するため、見直しする予定はないことから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。</p>								

5	当初	事項	種苗生産放流事業費							予算主管課	水産課
	事業概要	沿岸漁業の生産増進に寄与するため、(公財) えひめ海づくり基金、漁協等に供給する種苗を生産するほか、へい死によるアコヤガイの稚貝不足に対応するため、緊急生産を行う。								始期	S55
										終期	
	K P I	種苗の販売額									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	132815 千円	目標値	132815 千円	目標値	132815 千円	目標値	132815 千円	目標値	132815 千円
				実績値	99465 千円	実績値	千円	実績値	千円	実績値	千円
				達成率	74.89 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	129,677 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	85,001 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度(「達成率100%未満」の場合、要記入。)</p> <p>マダイ及びマハタの種苗生産が不調であり、販売目標から共に大幅なマイナスとなったため、未達となった。原因として、出荷遅延による魚病の発生、形態異常の発生による製品率の低下があげられる。</p> <p>総括(事業最終年度の場合、要記入。)</p>									
	見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明(維持・廃止・改善・大幅見直し(事業組替等))</p> <p>上記の通り、生産不調が主な原因で目標達成率が低調となったことから、技術的な部分について、R6年度から他の生産機関との情報交換や現地研修を行うなどした上でR6年度の種苗生産に望むことで製品率を高め、販売数を向上させる。</p>								

6	9月補正	事項	養殖業用資材購入支援事業費							予算主管課	水産課
	事業概要	飼料や燃油、資材価格の高騰により経営が圧迫されている零細な養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞り、事業の継続が困難な状況にあるため、資材更新費用の一部を補助する。								始期	R5
										終期	R5
	K P I	支援対象養殖業者の負担軽減率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	-	目標値	7.4 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
				実績値	7.6 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	102.70 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	11,871 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	7,496 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度(「達成率100%未満」の場合、要記入。)</p> <p>総括(事業最終年度の場合、要記入。)</p> <p>本事業の実施により、資材価格の高騰の影響で滞っていた零細な魚類養殖業者及び真珠・母貝養殖業者の資材の更新が促進され、持続的な養殖漁業の発展に寄与でき、KGIの向上に好影響を与えることができた。</p>									
	見直し方向性		<p>見直し内容の説明(維持・廃止・改善・大幅見直し(事業組替等))</p>								

7	6月補正	事項	養魚用飼料価格低減対策省エネ機器導入支援事業費						予算主管課	水産課		
	事業概要	漁業者の養魚用飼料コスト削減を図るため、飼料価格の低減に結びつく共同利用施設の機器更新に要する経費の一部を補助する。							始期	R5		
									終期	R5		
	K P I	養殖用生餌の販売単価の削減率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
		現状値	-	%	目標値	1.3 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
					実績値	-21.7 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
					達成率	-1,669.23 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト			最終現計予算額	15,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	9,175 千円				決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和5年度4月の生餌販売平均価格と比較し、令和6年度4月の生餌販売平均価格は21.7%上昇したことから実績値は大きなマイナスとなった。本事業の成果として、冷凍保管に係る費用が省エネ機器の導入により低減されることにより、生餌価格が低減することを目標値としていたが、生餌の仕入れ価格が大きく上昇したため、販売価格についても上昇した。漁業協同組合では、生餌販売価格の低減に取り組むため、保管手数料を軽減したものの、販売価格の低減には繋がらなかった。										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 今回の機器導入により、冷蔵・冷凍設備の省エネ効果は、今後数年間にわたり発揮されることから、漁業協同組合に対し、生餌価格の低減に努めるよう指導を続けていくことで、事業目標の達成に努めることとする。										
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））									

8	12月補正後（追加）	事項	漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費						予算主管課	漁政課		
	事業概要	燃油や飼料の価格高騰の際に補填を行うセーフティネット構築事業について、発動の際の取崩金の一部を支援することで、同事業への加入・維持を促進し、価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質への転換を図る。							始期	R5		
									終期	R6		
	K P I	セーフティネット構築事業加入率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
		現状値	燃油 35 飼料 82	%	目標値	燃油39,飼料84 %	目標値	燃油44,飼料86 %	目標値	%	目標値	%
					実績値	燃油38,飼料87 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
					達成率	燃油97,飼料103 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト			最終現計予算額	272,744 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	272,436 千円				決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） セーフティネット構築事業への加入率について、飼料（養殖業）は目標値を達成しているが、燃油（漁船漁業）については目標値未達成となっている。これは、燃油の価格高騰が比較的落ち着いたことに加え、県内の漁船漁業の事業者は近海を漁場とする零細事業者が多いため、燃油高騰の影響をあまり受けず、セーフティネット構築事業への加入意欲が想定より伸びなかったためと考えられる。										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 燃料・飼料価格の高騰は続く中、これらの価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、引き続き本事業を実施しセーフティネット構築事業未加入者の加入を促進する必要がある。									